

子ども医療費の拡充に提言

市民と歩む会 村田隆男



質問 ↓義務教育終了までの医療費完全無料化で必要とする財源は新たに約1億3千万円と確認済み。そこで23年度の当初予算額のたばこ税を年度ベースで今年度見込んでいなかった額1

億5,500万円を歳入後、医療費の財源不足として充当できるのでは。

答弁 ↓提言として承るが、制度改正後の実施状況と財政状況等を勘案し、今後も真摯に検討。また、整合性等も含め総合的な判断が必要になる。

質問 ↓立地時の覚書と企業誘致時の協定書を時には再確認しているか。特に当初の雇用人数と現在の状況、緑地、公園、市道、法面の管理は。

答弁 ↓久米産業団地の雇用人数は当初は1,500人に対して250人、津山産業流通センターは1,300人に対して270人。県と市がそれぞれ管理。

親学・家庭教育の重要性

津山新星会議 竹内邦彦



質問 ↓津山市の親や子どもの様子を市長・教育長はどのように認識し、どうしたらよいか、見解をそれぞれお聞

市長 ↓人間関係の希薄化により社会規範

の判断に違いがある。そのために自分のことしか考えられない大人がいる。このことは子どもの教育にも大きく影響している。まちづくりは人づくりであり、関係機関に家庭教育の重要性や親たちへの意識啓発を図っていく。

教育長 ↓親の役割は非常に大きなものである。学校や関係団体と協力しながら家庭教育の推進を図っていききたい。

質問 ↓安心・安全のため、更には景気回復のため、必要な公共工事を津山市として積極的に発注すべきことを指摘しておく。

子育て、お金だけ出せば良いのでしょうか

市民と歩む会 河本英敏



質問 ↓子育て支援策として子ども医療費助成制度を拡充した。狙いは、子育て支援、定住化対策など。しかし、その効果が本当にあるのか。約1,300億円の借金、毎年約30億円の利息

を払う津山市、公約とはいえ扶助費の増額が最優先の施策とは考えられない。地域経済の活性化のため、産業流通団地などへ企業誘致策の充実に取り組むことが定住化の第一では。扶助費（医療費助成制度）は、毎年大きな負担、支援策は単年度で結果が出る。国、地方の進める扶助費増額の政策は、どこか無責任で限界があると思う。

答弁 ↓限られた財源の中で創意工夫をしながら、生活環境の向上に不可欠と考える。

特定健診の受診は健康への入り口（第一歩）

公明党津山市議団 川端恵美子



質問 ↓昨年の特定健診受診率は約20%である。国の目標の65%を目指して健診会場や健診料等の見直しをし、特定健診・保健指導を受診すれば、人工透析や脳梗塞・心筋梗塞等の血

管疾患等や生活習慣病の重症化を予防することになるのでは。

答弁 ↓生活習慣病を防ぐ第一歩は健診を受け、自分の体を知って生活習慣を見直すことである。健診内容の充実や、集団健診会場を増やして、愛育委員や医師会等の協力により取り組んでいる。特に今年度からクレアチニン、尿酸検査を新たに取り入れ、早期に腎臓の病気が発見できる内容に充実。これまでの先進的な取り組み事例を調査・研究し、本市に適した特定健診等の実施計画を策定する。この計画を実施していくことで、国保財政の健全化にもつな

げていく。